

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	216,319,878	固定負債	90,202,720
有形固定資産	192,030,951	地方債	79,338,895
事業用資産	99,672,832	長期未払金	50,663
土地	53,534,292	退職手当引当金	10,813,163
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	114,969,751	その他	—
建物減価償却累計額	△ 82,945,272	流動負債	8,453,523
工作物	13,831,693	1年内償還予定地方債	7,226,659
工作物減価償却累計額	△ 6,343,867	未払金	10,133
船舶	52,118	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	—
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	725,071
航空機	—	預り金	491,661
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	5,153,126	負債合計	98,656,244
その他減価償却累計額	△ 3,608,339	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,863,463	固定資産等形成分	221,998,886
インフラ資産	88,674,991	余剰分(不足分)	△ 96,073,979
土地	22,748,977		
建物	5,138,706		
建物減価償却累計額	△ 2,838,712		
工作物	169,271,399		
工作物減価償却累計額	△ 106,194,278		
その他	400,494		
その他減価償却累計額	△ 136,537		
建設仮勘定	284,942		
物品	7,748,084		
物品減価償却累計額	△ 4,064,956		
無形固定資産	229,144		
ソフトウェア	28,477		
その他	200,667		
投資その他の資産	24,059,783		
投資及び出資金	12,671,010		
有価証券	42,100		
出資金	12,628,910		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,121,298		
長期貸付金	1,661,101		
基金	8,015,573		
減債基金	984,769		
その他	7,030,804		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 409,198		
流動資産	8,261,273		
現金預金	2,346,040		
未収金	237,861		
短期貸付金	156,546		
基金	5,522,462		
財政調整基金	5,322,462		
減債基金	200,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,637		
資産合計	224,581,151	純資産合計	125,924,908
		負債及び純資産合計	224,581,151

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,113,305
業務費用	30,592,875
人件費	10,877,395
職員給与費	8,474,190
賞与等引当金繰入額	725,071
退職手当引当金繰入額	762,471
その他	915,663
物件費等	18,651,865
物件費	10,921,814
維持補修費	2,257,679
減価償却費	5,456,531
その他	15,840
その他の業務費用	1,063,616
支払利息	760,379
徴収不能引当金繰入額	2,960
その他	300,277
移転費用	22,520,430
補助金等	11,026,418
社会保障給付	7,082,512
他会計への繰出金	4,293,353
その他	118,146
経常収益	3,267,284
使用料及び手数料	1,317,248
その他	1,950,035
純経常行政コスト	△ 49,846,021
臨時損失	263,497
災害復旧事業費	207,773
資産除売却損	45,040
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,685
臨時利益	134,509
資産売却益	134,509
その他	-
純行政コスト	△ 49,975,009

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,240,586	217,175,522	△ 95,934,937
純行政コスト(△)	△ 49,975,009		△ 49,975,009
財源	49,841,991		49,841,991
税金等	37,585,644		37,585,644
国県等補助金	12,256,348		12,256,348
本年度差額	△ 133,018		△ 133,018
固定資産等の変動(内部変動)		6,024	△ 6,024
有形固定資産等の増加		5,803,935	△ 5,803,935
有形固定資産等の減少		△ 10,489,790	10,489,790
貸付金・基金等の増加		7,447,392	△ 7,447,392
貸付金・基金等の減少		△ 2,755,513	2,755,513
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,817,340	4,817,340	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,684,322	4,823,364	△ 139,042
本年度末純資産残高	125,924,908	221,998,886	△ 96,073,979

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,545,312
業務費用支出	25,024,882
人件費支出	10,826,694
物件費等支出	13,222,171
支払利息支出	760,379
その他の支出	215,638
移転費用支出	22,520,430
補助金等支出	11,026,418
社会保障給付支出	7,082,512
他会計への繰出支出	4,293,353
その他の支出	118,146
業務収入	51,823,914
税収等収入	37,590,932
国県等補助金収入	10,979,991
使用料及び手数料収入	1,323,671
その他の収入	1,929,319
臨時支出	212,444
災害復旧事業費支出	207,773
その他の支出	4,672
臨時収入	53,491
<b>業務活動収支</b>	<b>4,119,649</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,003,377
公共施設等整備費支出	3,976,650
基金積立金支出	3,440,084
投資及び出資金支出	761,393
貸付金支出	825,250
その他の支出	-
投資活動収入	4,633,425
国県等補助金収入	1,222,866
基金取崩収入	2,007,193
貸付金元回収収入	953,861
資産売却収入	449,505
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,369,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,864,270
地方債償還支出	6,864,270
その他の支出	-
財務活動収入	6,237,700
地方債発行収入	6,237,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 626,570</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 876,873</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,731,252</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,854,379</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>504,107</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12,446</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>491,661</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,346,040</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の備品を対象としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額（過去 5 年間の平均不納欠損率等による）を計上しています。

##### ②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上します。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

#### （7）会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

#### （8）消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業及び光地域広域水道事業団の承継地方債を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

### (3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

### (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.9

将来負担比率 78.3

### (6) 利子補修等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 162,000 千円

### (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,808,293 千円

### (8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを売却可能資産としています。

土地 1,219,391 千円（宅地等 計 63,166 m<sup>2</sup>）

### (9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 64,818,386 千円

(11) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額 122,873,287 千円

(内訳) 地方債の現在高	86,565,554 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	2,947,981 千円
公営企業債等繰入見込額	19,807,742 千円
組合負担等見込額	2,632,160 千円
退職手当負担見込額	10,813,163 千円
第三セクター等の負債額等負担見込額	106,687 千円

充当可能財源等 99,809,304 千円

(内訳) 充当可能基金	10,975,458 千円
充当可能特定歳入	14,481,723 千円
基準財政需要額算入見込額	74,352,123 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。余剰分(不足分)は、費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(13) 基礎的財政収支 510,077 千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	191,714,061	23,721,514	22,811,396	192,624,179	92,951,347	2,122,275	99,672,832
土地	53,830,263	17,609,558	17,905,530	53,534,292	-	-	53,534,292
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	115,181,064	3,060,363	3,271,675	114,969,751	82,945,272	1,577,288	32,024,479
工作物	13,806,688	844,742	819,736	13,831,693	6,343,867	270,646	7,487,826
船舶	54,111	0	1,993	52,118	52,118	-	0
浮標等	1,750	-	-	1,750	1,750	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,153,126	95	95	5,153,126	3,608,339	274,341	1,544,787
建設仮勘定	3,469,073	2,206,757	812,367	4,863,463	-	-	4,863,463
インフラ資産	193,993,250	5,862,051	2,010,783	197,844,518	109,169,527	2,498,059	88,674,991
土地	23,045,669	268,630	565,322	22,748,977	-	-	22,748,977
建物	5,180,706	38,609	80,608	5,138,706	2,838,712	75,046	2,299,994
工作物	164,934,781	5,255,269	918,651	169,271,399	106,194,278	2,417,088	63,077,121
その他	400,494	14,601	14,601	400,494	136,537	5,925	263,958
建設仮勘定	431,600	284,942	431,600	284,942	-	-	284,942
物品	7,584,928	333,903	170,747	7,748,084	4,064,956	164,610	3,683,127
合計	393,292,239	29,917,468	24,992,926	398,216,781	206,185,830	4,784,944	192,030,951

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,461,121	35,522,551	4,244,449	5,421,599	3,193,762	1,934,322	10,895,029	99,672,832
土地	20,348,457	19,366,502	2,201,101	805,419	1,527,230	458,428	8,827,155	53,534,292
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	8,305,798	15,787,795	2,041,876	3,036,972	1,253,111	565,298	1,033,629	32,024,479
工作物	6,045,554	368,253	1,389	34,505	34,399	910,595	93,131	7,487,826
船舶	0	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	84	1,544,703	-	-	-	1,544,787
建設仮勘定	3,543,326	-	-	-	379,023	-	941,114	4,863,463
インフラ資産	87,484,188	1,528	493,700	0	598,052	2,330	95,193	88,674,991
土地	22,242,711	-	493,700	0	-	2,330	10,236	22,748,977
建物	2,292,459	-	-	-	0	-	7,535	2,299,994
工作物	62,478,146	-	-	-	598,052	-	922	63,077,121
その他	185,930	1,528	-	-	-	-	76,500	263,958
建設仮勘定	284,942	-	-	-	-	-	-	284,942
物品	2,956	2,217,062	9,483	20,179	182,033	1,231,490	19,926	3,683,127
合計	125,948,265	37,741,140	4,747,632	5,441,777	3,973,848	3,168,141	11,010,148	192,030,951

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	30,764	123,748	△ 92,984	16,300	84.05%	△ 78,152	-	13,700
(株)かの高原開発	10,000	23,704	15,926	7,778	15,000	66.67%	5,185	-	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金協会	103,188	114,967	71	114,896	110,582	93.31%	107,213	-	103,188
(公財)周南文化振興財団	200,000	320,828	80,751	240,077	200,000	100.00%	240,077	-	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	381,840	48,417	333,423	300,000	100.00%	333,423	-	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	310,069	195,709	114,359	100,000	100.00%	114,359	-	100,000
(公財)周南地域産業振興センター	129,660	1,041,523	85,332	956,191	286,092	45.32%	433,356	-	129,660
水道事業	3,739,025	34,319,310	22,072,950	12,246,360	10,224,517	36.57%	4,478,397	-	-
下水道事業	3,393,826	76,981,815	49,433,213	27,548,602	22,385,459	15.16%	4,176,602	-	-
病院事業	3,370,911	6,415,307	4,173,243	2,242,064	3,776,091	89.27%	2,001,487	-	-
老人保健施設事業	329,777	1,197,580	1,002,413	195,167	513,550	64.22%	125,327	-	-
合計	11,690,087	121,137,705	77,231,774	43,905,932	37,927,590	-	11,937,274	-	856,548

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	-	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	-	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	-	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	-	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	-	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	-	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	-	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	-	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金協会	17,589	-	17,589	17,589
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	-	12,540	12,540
山口県漁業信用基金協会	6,650	-	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	-	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	-	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	-	1,120	1,120
(株)ティーターケープル周南	80,000	-	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	-	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	-	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	-	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	-	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	-	2,500	2,500
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	-	325,924	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	-	3,000	3,000
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	-	10,478	10,478
(株)山口県ソフトウェアセンター	24,500	-	24,500	24,500
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	-	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	-	468	468
(一財)山口県土地区画整理協会	150	-	150	150
(一財)山口県教育会	4,579	-	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	-	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	-	13,000	13,000
周南ハルカターミナル(株)	15,000	-	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	-	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	-	10,000	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	-	352	352
合計	980,923	-	980,923	980,923

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,322,462	—	—	—	5,322,462	5,322,462
減債基金	1,184,769	—	—	—	1,184,769	1,184,769
国際交流基金	1,346	—	—	—	1,346	1,346
職員退職手当基金	212,358	—	—	—	212,358	212,358
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住禰燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,489	—	—	5,011	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	184,076	—	—	—	184,076	184,076
奨学金貸付基金	150,543	—	—	114,999	265,542	265,542
地域振興基金	3,750,000	—	—	—	3,750,000	3,750,000
過疎地域自立促進基金	166,346	—	—	—	166,346	166,346
交通安全基金	79,376	—	—	—	79,376	79,376
庁舎建設基金	1,830,337	—	—	—	1,830,337	1,830,337
ぞうさんの夢基金	4,456	—	—	—	4,456	4,456
子ども未来夢基金	231,808	—	—	—	231,808	231,808
合計	13,418,025	—	—	120,010	13,538,035	13,538,035

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	2,239	—	2,806	—	5,045
開業医開設資金等貸付金	6,900	—	1,200	—	8,100
医師確保奨学金貸付金	76,682	—	—	—	76,682
地域総合整備資金貸付金	1,575,280	—	152,540	—	1,727,820
合計	1,661,101	—	156,546	—	1,817,647

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	804,737	194,674
同和福祉援護資金貸付金	367,948	92,341
小計	1,172,685	287,015
【未収金】		
税等未収金		
市民税	378,563	55,934
固定資産税	330,406	49,523
都市計画税	19,161	4,482
軽自動車税	12,097	3,437
その他の未収金		
市営住宅使用料	63,626	2,728
生活保護法第78条返還金	47,107	743
市営住宅損害金	23,577	749
生活保護法第63条返還金	22,971	539
市立保育所保護者負担金	11,380	629
市営住宅修繕費等立替金	7,626	127
し尿処理手数料	6,603	-
私立保育所保育料負担金	6,383	870
生活保護費返還金	5,353	274
その他	13,760	2,150
小計	948,613	122,183
合計	2,121,298	409,198

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	2,048	180
小計	2,048	180
【未収金】		
税等未収金		
市民税	120,913	429
固定資産税	70,322	860
軽自動車税	7,125	20
都市計画税	6,091	74
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	8,620	-
生活保護法第78条返還金	5,493	-
市営住宅使用料	3,737	18
生活保護費返還金	1,952	55
私立保育所保育料負担金	1,765	-
し尿処理手数料	1,699	-
学校給食費収入	1,591	-
市立保育所保育料使用料	1,339	-
市営住宅損害金	1,336	-
その他	3,829	-
小計	235,814	1,457
合計	237,861	1,637

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債			
【通常分】												
一般公共事業	49,409,423	4,809,963	274,226	8,543,729	6,285,264	29,862,930	971,500	-	-	-	3,746,000	
公営住宅建設	5,344,862			4,721,462	30,600	592,800	-	-	-	-	-	
災害復旧	2,195,301	186,058		388,999	1,791,422	14,880	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	239,727	45,680		239,727	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	2,268,623	281,405		1,363,833	-	438,020	131,100	-	-	-	335,670	
一般単独事業	36,211,066	3,489,082		646,630	3,414,625	28,692,610	808,420	-	-	-	2,648,782	
その他	3,149,844	533,512		1,183,078	1,048,617	124,620	31,980	-	-	-	761,548	
【特別分】												
臨時財政対策債	37,156,131	2,416,696		29,758,665	5,598,896	1,795,930	-	-	-	-	2,640	
減税補てん債	30,743,452	1,803,285		24,419,258	5,424,084	900,110	-	-	-	-	-	
退職手当債	989,962	198,534		989,962	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5,422,717	414,878		4,349,445	174,812	895,820	-	-	-	-	2,640	
合計	86,565,554	7,226,659		38,302,394	11,884,160	31,658,860	971,500	-	-	-	3,748,640	

②地方債（利率別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
86,565,554	77,013,681	8,448,180	607,586	94,880	154,379	105,307	141,541	0.94%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
86,565,554	7,226,659	7,649,675	7,903,418	7,667,846	7,149,972	27,937,417	16,086,558	4,934,480	9,529

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	436,541	3,582	29,288	—	410,835
退職手当引当金	10,787,692	762,471	737,000	—	10,813,163
賞与等引当金	699,842	725,071	699,842	—	725,071
合計	11,924,075	1,491,124	1,466,130	—	11,949,069

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾県事業負担金(県債分)(現年分)	山口県	273,829	土木・港湾	
	保育所緊急整備事業補助金	(福)薫風会	137,175	民生・児童福祉	
	街路県事業負担金	山口県	33,596	土木・都市計画	
	市立保育所再編整備事業費補助金	(株)アイگران	33,467	民生・児童福祉	
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	(一社)徳山医師会	27,538	衛生・保健衛生	
	道路県事業負担金	山口県	22,544	土木・道路橋りょう	
	その他		124,471		
	計		652,620		
	その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	1,990,423	民生・社会福祉
		後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,609,138	民生・老人福祉
年金生活者等支援臨時福祉給付金		対象者	545,550	民生・社会福祉	
周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)		周南地区衛生施設組合	486,340	衛生・清掃	
臨時福祉給付金		対象者	370,143	民生・社会福祉	
光地区消防組合負担金		光地区消防組合	214,586	消防	
障害児通所給付費等負担金		各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	214,044	民生・児童福祉	
私立幼稚園就園奨励費補助金		対象園児保護者	189,618	教育・教育総務	
施設型給付事業費		認定こども園施設型給付費負担金	162,227	民生・児童福祉	
事業所等設置奨励補助金		対象事業者	148,348	商工・企業立地推進	
合計	周南市社会福祉協議会運営費補助金	(福)周南市社会福祉協議会	130,109	民生・社会福祉	
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	114,528	総務・総務管理	
	周陽環境整備組合負担金	周陽環境整備組合	113,694	衛生・清掃	
	離島航路運営費補助金	大津島巡航(株)	109,505	総務・総務管理	
	その他		3,975,546		
	計		10,373,798		
合計		11,026,418			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	25,741,663	
		地方譲与税	556,416	
		利子割交付金	29,744	
		配当割交付金	66,905	
		株式等譲渡所得割交付金	40,176	
		地方消費税交付金	2,517,975	
		ゴルフ場利用税交付金	63,708	
		自動車取得税交付金	102,608	
		地方特例交付金	86,024	
		地方交付税	8,019,552	
		交通安全対策特別交付金	23,956	
		分担金及び負担金	313,531	
		寄附金	23,385	
		小計	37,585,644	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	959,792
			県支出金	263,073
			計	1,222,866
		経常的補助金	国庫支出金	7,552,620
			県支出金	3,480,863
			計	11,033,482
小計	12,256,348			
合計		49,841,991		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	49,975,009	11,033,482	2,425,700	31,069,661 5,446,166
有形固定資産等の増加	5,803,935	1,222,866	3,780,800	789,829 10,440
貸付金・基金等の増加	7,447,392	—	31,200	7,416,192 —
その他	—	—	—	— —
合計	63,226,336	12,256,348	6,237,700	39,275,682 5,456,606

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,346,040
合計	2,346,040